



## 2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年1月27日

上場会社名 株式会社三越伊勢丹ホールディングス 上場取引所 東・福  
 コード番号 3099 URL https://www.imhds.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 杉江 俊彦  
 問合せ先責任者 (役職名) チーフオフィサー室広報・IR部長 (氏名) 神山 大 (TEL) 03-6730-5003  
 四半期報告書提出予定日 2021年1月28日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	602,435	△31.2	△14,870	—	△13,444	—	△34,759	—
2020年3月期第3四半期	875,260	△2.9	21,098	△17.1	23,099	△14.1	7,862	△31.3

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 △36,737百万円(—%) 2020年3月期第3四半期 4,461百万円(△26.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	△91.39	—
2020年3月期第3四半期	20.20	20.10

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	1,232,194	511,067	40.9
2020年3月期	1,223,800	550,161	44.3

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 503,905百万円 2020年3月期 542,345百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
2021年3月期	—	3.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	6.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	800,000	△28.5	△33,000	—	△34,000	—	△45,000	—	△118.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年3月期3Q	396,366,754株	2020年3月期	396,100,954株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2021年3月期3Q	15,401,686株	2020年3月期	15,938,328株
------------	-------------	----------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2021年3月期3Q	380,355,650株	2020年3月期3Q	389,277,741株
------------	--------------	------------	--------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	12
3. 補足情報	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2020年4月1日~2020年12月31日)における業績は、世界的新型コロナウイルス感染症の影響により、内外経済が大幅に悪化して推移しました。6月の緊急事態宣言の解除後からは、経済活動の再開が進められる中、特別定額給付金、G o T oキャンペーンなどの政策効果もあり、個人消費は緩やかに持ち直してきました。しかし、欧米における感染者の再拡大や変異種の出現、また国内においても感染の再拡大により2回目の緊急事態宣言発出もあり、自粛要請の強化や消費マインドの悪化により回復が鈍る懸念があります。加えて、失業者が増加するなど雇用は弱含み、賃金も労働時間の減少やボーナスの落ち込みにより減少し個人消費の低迷が続く可能性があります。ワクチン普及により世界的な経済の改善が待たれますが、局所的に感染増を繰り返し、先行きは見通しにくく、経済活動の制約解消にも時間がかかることが想定されます。

このような不透明な状況の中、当社グループでは、緊急事態宣言下における外出自粛要請に応え、お客さまや従業員の感染拡大防止に配慮し、1月より改めて閉店時間を前倒しし営業時間を短縮しております。

「安心・安全重視」「働き方改革」「デジタルシフト」等、新しい生活様式や消費行動の変化の中、当社の原点でもある「私たちの考え方」に基づき、安心・安全の取組みを徹底するとともに、お客さまのニーズにお応えする価値提供や、新しいコミュニケーションの在り方を検討しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は602,435百万円(前年同四半期比31.2%減)、営業損失は14,870百万円(前年同四半期は営業利益21,098百万円)、経常損失は13,444百万円(前年同四半期は経常利益23,099百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は34,759百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益7,862百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 百貨店業

百貨店業におきましては、1回目の緊急事態宣言下において休業や営業時間の短縮により、売上高は大きく減少いたしました。営業再開後は、全店舗においてサーモグラフィーの導入や検温、マスクの着用、定期的な消毒等を徹底してまいりました。訪日外国人の入国制限によりインバウンドによる売上はほぼ消失したまま前年を下回り推移していますが、日本人による消費行動は来店客数、売上ともに回復傾向に転じました。しかし、年末にかけて感染症が再拡大した影響により来店客数は再び減少に転じ、厳しい状況が続いています。

そのような環境下において、新しい生活様式・消費行動にあわせてデジタルの活用を強化することで、ご来店いただかなくとも店頭と同様のお買い物やサービスが受けられるよう様々な取組みを推進しております。年末年始のオケージョン、在宅需要に対するオンライン提案を強化することで、クリスマスケーキやおせち、福袋等のオンライン予約や販売は伸長しました。

また、11月には、新たなアプリ「三越伊勢丹リモートショッピング」を立ち上げ、オンライン上においても、お客さまと販売員が双方向のコミュニケーションを通じて、リアル店舗でのお買い物体験と同様に、百貨店ならではのOne to Oneのおもてなしや商品のレコメンドを行い、お客さまの要望にお応えしています。チャットによる会話から接客を受けて頂くことができ、ご自宅にしながら伊勢丹新宿本店にあるほぼすべての商品購入が、アプリ内で完結することが可能となりました。今後、全店に拡大を図ってまいります。本取組みをはじめ、お客さまの過去の購買行動や接客時に得た情報に基づき、一人一人のお客さまに対して最適なタイミングで最適なレコメンドが行えるような仕組みの構築に取り組んでまいります。

オンラインでお買物が完結できるEC事業の強化も継続的に図っており、食品宅配の「ISETAN DOOR」やオンライン化粧品サイト「meeco」は順調に計画を上回り推移しました。

このセグメントにおける売上高は553,902百万円(前年同四半期比31.8%減)、営業損失は21,903百万円(前年同四半期は営業利益9,775百万円)となりました。

## ② クレジット・金融・友の会業

クレジット・金融・友の会業におきましては、当社の持つシステムインフラや優良顧客を基盤にビジネス拡大を目指しております。

株式会社エムアイカードは、緊急事態宣言を受けたグループ百貨店の店舗臨時休業や営業時間の短縮、その後の外出自粛の影響もあり、百貨店内のカード獲得において、退会が入会を上回り推移しました。一方、カード取扱高においては、百貨店外の利用において、EC・通販や家電領域の好調により、前年は下回っているものの計画値は上回り推移しました。また、販売管理費は運営費や販売促進費のコントロール、店内カウンター要員の効率化、人件費削減等を進めることで、前年比、計画比ともに削減しました。

このセグメントにおける売上高は24,426百万円（前年同四半期比18.3%減）、営業利益は3,191百万円（前年同四半期比32.6%減）となりました。

## ③ 不動産業

不動産業におきましては、グループの保有する国内外の優良不動産を活用した収益性のある事業機会の創出に向けた検討を進めております。

株式会社三越伊勢丹プロパティ・デザインは、商業施設事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響によるテナントへの賃料減免や、テナントの売上減少による手数料収入の減少が響き苦戦が続いています。一方、建装事業においては大型物件などの売上を計上し、計画を上回り推移しました。

なお、2020年11月に、賃貸管理住宅事業を運営する株式会社三越伊勢丹不動産の全株式（発行済数）を譲渡することを決定いたしました。当社の重点戦略の一つとして「保有不動産の有効活用」「不動産事業の強化」を掲げていますが、今後は、保有不動産を中心に「商業を核とした複合用途化」に向けた取組みを推進してまいります。

このセグメントにおける売上高は22,080百万円（前年同四半期比13.7%減）、営業利益は4,400百万円（前年同四半期比4.2%減）となりました。

## ④ その他

その他の事業におきましては、お客さまのニーズにお応えする新たな価値提供を目指しておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況下にて推移しました。

旅行事業におきましては、1回目の緊急事態宣言解除後、6月より国内ツアーが規模を縮小して催行再開し、全経営資源を国内事業に集中してまいりました。GoToトラベルによる恩恵もあり、10月・11月は売上計画比を大きく上回ったものの、年末にかけて感染症が再拡大した影響によりキャンセルが増加し、年末年始催行ツアーの半数が中止となる等、減収減益の厳しい状況が続いております。

美容事業におきましても、5月後半からの順次営業再開により、客数が徐々に回復してきましたが、年末にかけて感染症が再拡大した影響によりエステやヘア等の主要分野をはじめ、売上高は計画、前年とも大きく下回り推移しました。人件費の削減や広告宣伝費の抑制に努めてきたものの売上減少をカバーするには至らず、厳しい結果となりました。海外（台湾）においては、国内と比べ新型コロナウイルス感染症の影響が比較的少なく、売上は回復傾向にあります。前年度より引き続き、不採算店舗の統廃合や構造改革を進めてまいります。

物流子会社の株式会社三越伊勢丹ビジネス・サポートは、グループ百貨店の店舗閉鎖や営業自粛によるグループ百貨店からの荷役業務が減少し売上高は減少したものの、EC関連の受注の増加やその他のクライアントの受託拡大や新規顧客の獲得が進み、営業利益では前年を上回りました。

このセグメントにおける売上高は48,380百万円（前年同四半期比24.8%減）、営業損失は522百万円（前年同四半期は営業利益1,805百万円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1,232,194百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,394百万円増加しました。これは主に、季節要因により受取手形及び売掛金が増加したことなどによるものです。

負債合計では721,127百万円となり、前連結会計年度末から47,488百万円増加しました。これは主に、季節要因により支払手形及び買掛金が増加したこと、有利子負債が増加したことなどによるものです。

また、純資産は511,067百万円となり、前連結会計年度末から39,093百万円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことなどによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴う2回目の緊急事態宣言発出もあり、自粛要請強化や消費マインド悪化により個人消費の回復が鈍化してきていること、また1月から国内グループ百貨店の一部で営業時間短縮を実施していることを考慮し、2020年11月11日に公表した連結業績予想の売上高を下記のとおり修正いたしました。

## 2021年3月期通期(2020年4月1日～2021年3月31日)連結業績予想

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益※
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	815,000	△33,000	△34,000	△45,000	△118.34
今回発表予想(B)	800,000	△33,000	△34,000	△45,000	△118.31
増減額(B-A)	△15,000	—	—	—	0.03
増減率(%)	△1.8	—	—	—	—
(ご参考) 前期実績 (2020年3月期)	1,119,191	15,679	19,771	△11,187	△28.90

※1株当たり当期純利益については、前回発表予想では2021年3月期第2四半期での期中平均株式数(四半期累計)を用いて計算し、今回発表予想では2021年3月期第3四半期での期中平均株式数(四半期累計)を用いて計算しております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	74,301	83,728
受取手形及び売掛金	119,441	133,801
有価証券	1,718	867
商品及び製品	38,153	33,799
仕掛品	2,797	787
原材料及び貯蔵品	629	607
その他	39,007	43,698
貸倒引当金	△3,736	△4,252
流動資産合計	272,313	293,037
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	170,907	167,667
土地	533,433	534,603
その他(純額)	30,631	28,986
有形固定資産合計	734,972	731,257
無形固定資産		
ソフトウェア	18,044	15,673
のれん	15	9
その他	22,702	22,668
無形固定資産合計	40,762	38,351
投資その他の資産		
投資有価証券	108,743	105,187
その他	67,048	64,429
貸倒引当金	△173	△178
投資その他の資産合計	175,618	169,438
固定資産合計	951,353	939,047
繰延資産		
社債発行費	133	109
繰延資産合計	133	109
資産合計	1,223,800	1,232,194

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	79,742	112,339
短期借入金	21,401	26,214
コマーシャル・ペーパー	50,000	50,000
未払法人税等	2,897	739
商品券回収損引当金	32,799	31,814
引当金	20,864	13,844
その他	173,607	167,701
流動負債合計	381,313	402,652
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	64,146	87,800
繰延税金負債	128,011	132,404
退職給付に係る負債	36,150	35,918
引当金	242	119
持分法適用に伴う負債	1,651	2,539
その他	22,123	19,692
固定負債合計	292,325	318,474
負債合計	673,639	721,127
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	50,790	50,944
資本剰余金	322,985	323,704
利益剰余金	183,644	145,184
自己株式	△19,304	△18,653
株主資本合計	538,115	501,179
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,523	476
繰延ヘッジ損益	43	44
為替換算調整勘定	4,625	4,152
退職給付に係る調整累計額	△1,962	△1,947
その他の包括利益累計額合計	4,229	2,725
新株予約権	1,857	1,551
非支配株主持分	5,958	5,610
純資産合計	550,161	511,067
負債純資産合計	1,223,800	1,232,194



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	875,260	602,435
売上原価	621,828	432,929
売上総利益	253,431	169,506
販売費及び一般管理費	232,333	184,376
営業利益又は営業損失(△)	21,098	△14,870
営業外収益		
受取利息	531	376
受取配当金	724	572
持分法による投資利益	1,027	487
固定資産受贈益	3,188	2,502
その他	738	1,606
営業外収益合計	6,210	5,545
営業外費用		
支払利息	684	670
固定資産除却損	849	1,208
その他	2,675	2,240
営業外費用合計	4,209	4,119
経常利益又は経常損失(△)	23,099	△13,444
特別利益		
雇用調整助成金等	—	5,890
固定資産売却益	3,171	—
投資有価証券売却益	735	—
事業譲渡益	649	—
その他	14	—
特別利益合計	4,571	5,890
特別損失		
固定資産処分損	2,684	1,004
減損損失	400	852
投資有価証券評価損	—	1,837
関係会社株式評価損	—	599
店舗閉鎖損失	1,485	1,276
事業構造改善費用	8,763	2,592
新型コロナウイルス感染症による損失	—	12,579
その他	—	349
特別損失合計	13,334	21,091
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	14,336	△28,645
法人税等	6,362	6,346
四半期純利益又は四半期純損失(△)	7,973	△34,991
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	111	△232
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	7,862	△34,759

## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	7,973	△34,991
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△383	933
繰延ヘッジ損益	4	1
為替換算調整勘定	△1,120	△865
退職給付に係る調整額	204	14
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,217	△1,830
その他の包括利益合計	△3,512	△1,746
四半期包括利益	4,461	△36,737
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,555	△36,263
非支配株主に係る四半期包括利益	△94	△474

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当社グループにおいては、2021年1月に政府から発令された緊急事態宣言を受け、国内百貨店の一部店舗で営業時間の短縮をしております。

新型コロナウイルス感染症の影響については今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することは困難な状況にありますが、当該影響が2021年3月末頃まで続くなどの仮定を置き、当第3四半期会計期間の繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っており、第1四半期連結会計期間の四半期報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)に記載した内容から、重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響は不確実性が高いため、上記仮定に変化が生じた場合には、当社グループの連結財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	百貨店業	クレジット・金融・ 友の会業	不動産業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	809,581	17,860	23,133	850,574	24,685	875,260	—	875,260
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,396	12,052	2,463	16,912	39,650	56,562	△56,562	—
計	811,977	29,912	25,596	867,487	64,335	931,823	△56,562	875,260
セグメント利益	9,775	4,732	4,594	19,103	1,805	20,908	189	21,098

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造・輸出入等・卸売業、物流業、人材サービス業、情報処理サービス業、旅行業、美容業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額189百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	百貨店業	クレジット・金融・ 友の会業	不動産業	計		
減損損失	542	—	—	542	77	619

(注)減損損失のうち219百万円は店舗閉鎖損失に含まれております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	百貨店業	クレジット・金融・ 友の会業	不動産業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	551,766	15,805	20,592	588,164	14,271	602,435	—	602,435
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,136	8,621	1,488	12,245	34,109	46,355	△46,355	—
計	553,902	24,426	22,080	600,410	48,380	648,790	△46,355	602,435
セグメント利益又は損失(△)	△21,903	3,191	4,400	△14,312	△522	△14,835	△35	△14,870

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造・輸出入等・卸売業、物流業、人材サービス業、情報処理サービス業、旅行業、美容業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△35百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	百貨店業	クレジット・金融・ 友の会業	不動産業	計		
減損損失	282	72	—	355	880	1,235

(注) 減損損失のうち310百万円は店舗閉鎖損失に、72百万円は特別損失のその他に含まれております。

(重要な後発事象)

(子会社株式の譲渡)

当社は、2020年11月11日開催の執行役会において、当社の完全子会社である株式会社三越伊勢丹（以下、IM）が保有する連結子会社の株式会社三越伊勢丹不動産（以下、IMRE）の全株式（発行済株式数の100.0%）をThe Blackstone Group Inc. (NYSE:BX)とその関連会社が運用又は投資アドバイザーを務める特定のファンド（以下、総称してBlackstone）が設立した法人であるエチゴ合同会社（以下、エチゴ）に譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結、2021年1月4日に譲渡を完了いたしました。

(1) 株式譲渡の理由

IMREは、自社で所有する物件の賃貸営業やマンションの分譲を中心に事業を展開する一方、不動産オーナーが所有する物件のサブリース事業・賃貸管理事業や管理組合事業にも取り組んでまいりました。

当社は、グループ3ヵ年計画における重点取組の一つとして、「不動産事業の強化」を掲げており、グループ保有不動産の有効活用による中長期的な収益拡大に向けた事業の検討を進めています。

具体的には、保有不動産を中心に商業を核とした複合用途化に向けた取り組みを推進し、今後は当該分野に経営資源を重点的に配分していく方針です。

このような当社グループ方針のもと、Blackstoneが有する日本の不動産業界における経営の専門知識及び実績を評価し、IMREのさらなる発展のために、今般、IMが保有するIMRE全株式をエチゴに譲渡することといたしました。

(2) 株式譲渡の相手先の名称

エチゴ合同会社

(3) 株式譲渡の時期

- ① 契約締結日 2020年11月11日
- ② 株式譲渡実行日 2021年1月4日

(4) 当該子会社の名称、事業内容及び当社との取引関係

- ① 名称 株式会社三越伊勢丹不動産
- ② 事業内容 不動産賃貸、不動産賃貸管理
- ③ 当社との取引関係 当社および連結子会社との間で業務委託等の取引関係があります。

(5) 譲渡株式数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の所有株式数

- ① 譲渡株式数 192,542株（議決権所有割合：100.0%）
- ② 譲渡価額 譲渡相手先との譲渡契約における守秘義務を踏まえ、開示を差し控えさせていただきます。当該価額については、譲渡相手先との交渉により決定しており、公正価額と認識しております。
- ③ 譲渡損益 2021年3月期第4四半連結会計期間において、約71億円を関係会社株式売却益として特別利益に計上する見込みです。
- ④ 譲渡後の所有株式数 0株（議決権所有割合：0%）

## 3. 補足情報

## (1) 連結業績の概要

(単位：百万円)

項目	当第3四半期累計期間 (2020年4月～12月)	前第3四半期累計期間 (2019年4月～12月)	前年差	前年比
連結売上高	602,435	875,260	△ 272,824	68.8%
連結売上総利益	169,506	253,431	△ 83,924	66.9%
連結販売費及び一般管理費	184,376	232,333	△ 47,956	79.4%
宣伝費	6,987	13,712	△ 6,725	51.0%
ポイント関連費	11,385	16,069	△ 4,684	70.8%
人件費	64,565	77,384	△ 12,819	83.4%
減価償却費	17,270	20,179	△ 2,908	85.6%
地代家賃	18,581	23,892	△ 5,310	77.8%
業務委託費	21,357	24,691	△ 3,334	86.5%
その他	44,229	56,403	△ 12,173	78.4%
連結営業利益	△ 14,870	21,098	△ 35,968	—
連結経常利益	△ 13,444	23,099	△ 36,543	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	△ 34,759	7,862	△ 42,621	—

## (2) 三越伊勢丹個別の業績の概要

## ①業績の概要

(単位：百万円)

項目	当第3四半期累計期間 (2020年4月～12月)	前第3四半期累計期間 (2019年4月～12月)	前年差	前年比
売上高	298,327	464,716	△ 166,388	64.2%
売上総利益	81,405	131,269	△ 49,863	62.0%
その他の営業収支	9,191	9,415	△ 224	97.6%
営業総利益	90,597	140,685	△ 50,087	64.4%
販売費及び一般管理費	102,813	129,819	△ 27,005	79.2%
宣伝費	3,185	6,307	△ 3,121	50.5%
ポイント関連費	5,130	7,507	△ 2,376	68.3%
人件費	32,754	40,958	△ 8,204	80.0%
減価償却費	7,198	8,244	△ 1,045	87.3%
地代家賃	5,478	7,468	△ 1,990	73.4%
業務委託費	13,922	16,642	△ 2,719	83.7%
その他	35,143	42,691	△ 7,547	82.3%
営業利益	△ 12,216	10,865	△ 23,082	—
経常利益	538	14,312	△ 13,774	3.8%
四半期純利益	△ 12,966	4,404	△ 17,371	—

## ②店別売上高 (単位：百万円)

店舗名	当第3四半期累計期間 (2020年4月～12月)	前第3四半期累計期間 (2019年4月～12月)	前年差	前年比
伊勢丹新宿本店	149,040	214,278	△ 65,238	69.6%
三越日本橋本店	75,850	106,347	△ 30,497	71.3%
三越銀座店	32,200	67,452	△ 35,252	47.7%
伊勢丹立川店	19,338	26,897	△ 7,559	71.9%
伊勢丹浦和店	21,898	29,634	△ 7,736	73.9%
伊勢丹相模原店 ※	—	11,555	△ 11,555	—
伊勢丹府中店 ※	—	8,549	△ 8,549	—
計	298,327	464,716	△ 166,388	64.2%
既存店計(相模原店・府中店除く)	298,327	444,611	△ 146,283	67.1%

※伊勢丹相模原店・伊勢丹府中店は、2019年9月に営業を終了しております。

## (3) 国内グループ百貨店の売上高の状況 (単位：百万円)

会社名	当第3四半期累計期間 (2020年4月～12月)	前第3四半期累計期間 (2019年4月～12月)	前年差	前年比
札幌丸井三越	31,976	48,294	△ 16,318	66.2%
函館丸井今井	4,477	5,860	△ 1,382	76.4%
仙台三越	18,378	23,295	△ 4,916	78.9%
名古屋三越	38,632	49,646	△ 11,013	77.8%
静岡伊勢丹	10,645	13,420	△ 2,775	79.3%
新潟三越伊勢丹	23,313	31,815	△ 8,501	73.3%
広島三越	8,950	10,768	△ 1,817	83.1%
高松三越	13,434	16,789	△ 3,355	80.0%
松山三越	5,214	9,330	△ 4,116	55.9%
岩田屋三越	63,068	84,306	△ 21,238	74.8%

## (4) 免税売上高の状況 (単位：百万円)

会社名	当第3四半期累計期間 (2020年4月～12月)	前第3四半期累計期間 (2019年4月～12月)	前年差	前年比
伊勢丹新宿本店	2,317	20,578	△ 18,261	11.3%
三越日本橋本店	190	2,485	△ 2,294	7.7%
三越銀座店	265	19,830	△ 19,564	1.3%
その他	30	289	△ 258	10.7%
三越伊勢丹計	2,803	43,183	△ 40,379	6.5%
札幌丸井三越	14	2,863	△ 2,849	0.5%
名古屋三越	153	2,172	△ 2,018	7.1%
岩田屋三越	144	4,057	△ 3,912	3.6%
その他	33	775	△ 741	4.4%
国内地域百貨店計	346	9,868	△ 9,521	3.5%
国内百貨店計	3,150	53,051	△ 49,900	5.9%